



## 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行  
 コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松岡 靖之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画本部長 (氏名) 為岡 英喜  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	39,843	2.5	10,484	9.2	6,977	12.0
2018年3月期中間期	38,858	0.3	11,540	8.6	7,933	9.5

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 1,827百万円 ( 83.2%) 2018年3月期中間期 10,893百万円 (802.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	100.98	100.90
2018年3月期中間期	114.19	114.12

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	4,692,706	227,353	4.8
2018年3月期	4,672,748	229,292	4.8

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 224,811百万円 2018年3月期 225,727百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		35.00	35.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	3.0	16,400	6.6	10,900	7.0	157.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	70,300,000 株	2018年3月期	70,300,000 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	1,372,941 株	2018年3月期	868,859 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	69,101,879 株	2018年3月期中間期	69,473,427 株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	36,206	2.6	10,038	9.1	6,749	12.1
2018年3月期中間期	35,284	0.5	11,041	9.1	7,678	8.6
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2019年3月期中間期	97.67					
2018年3月期中間期	110.52					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2019年3月期中間期	4,683,334		212,413		4.5	
2018年3月期	4,661,861		213,748		4.6	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 212,325百万円 2018年3月期 213,667百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	3.5	15,200	2.9	10,300	2.0	149.24

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
3. 中間財務諸表 .....	9
(1) 中間貸借対照表 .....	9
(2) 中間損益計算書 .....	11
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	12

※2019年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益は、資金運用収益が減少したものの、役務取引等収益や株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比9億85百万円増加の398億43百万円となりました。

連結経常費用につきましては、資金調達費用や営業経費が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比20億41百万円増加の293億59百万円となりました。

以上などにより、連結経常利益は、前年同期比10億56百万円減少の104億84百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9億56百万円減少の69億77百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比199億円増加の4兆6,927億円、純資産が前連結会計年度末比19億円減少の2,273億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比401億円増加の2兆9,089億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比115億円増加の3兆9,533億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,790億円減少の9,321億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、2018年5月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	621,370	753,125
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	89	35
有価証券	1,111,261	932,187
貸出金	2,868,779	2,908,921
外国為替	3,981	8,040
その他資産	27,988	49,379
有形固定資産	35,036	34,601
無形固定資産	4,268	3,817
退職給付に係る資産	14,530	14,961
繰延税金資産	622	691
支払承諾見返	8,588	9,938
貸倒引当金	△24,569	△23,795
資産の部合計	4,672,748	4,692,706
<b>負債の部</b>		
預金	3,881,372	3,914,713
譲渡性預金	60,448	38,646
コールマネー及び売渡手形	—	160,000
売現先勘定	17,520	6,618
債券貸借取引受入担保金	159,277	48,216
借入金	262,581	233,561
外国為替	29	103
社債	10,000	10,000
その他負債	33,879	35,515
退職給付に係る負債	21	22
役員退職慰労引当金	30	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,016
偶発損失引当金	444	441
繰延税金負債	8,122	6,528
支払承諾	8,588	9,938
負債の部合計	4,443,455	4,465,352
<b>純資産の部</b>		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,310	3,075
利益剰余金	110,074	114,621
自己株式	△1,521	△2,462
株主資本合計	190,960	195,331
その他有価証券評価差額金	29,300	24,720
繰延ヘッジ損益	△33	△130
退職給付に係る調整累計額	5,500	4,890
その他の包括利益累計額合計	34,767	29,480
新株予約権	81	88
非支配株主持分	3,483	2,454
純資産の部合計	229,292	227,353
負債及び純資産の部合計	4,672,748	4,692,706

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	38,858	39,843
資金運用収益	24,792	23,705
(うち貸出金利息)	16,415	16,180
(うち有価証券利息配当金)	8,112	7,320
役務取引等収益	6,555	6,664
その他業務収益	3,572	3,584
その他経常収益	3,937	5,888
経常費用	27,318	29,359
資金調達費用	1,537	985
(うち預金利息)	698	455
役務取引等費用	2,135	2,264
その他業務費用	2,185	5,455
営業経費	19,303	18,209
その他経常費用	2,156	2,444
経常利益	11,540	10,484
特別利益	16	0
固定資産処分益	16	0
特別損失	38	118
固定資産処分損	36	69
減損損失	1	48
税金等調整前中間純利益	11,518	10,366
法人税、住民税及び事業税	2,846	2,543
法人税等調整額	694	763
法人税等合計	3,540	3,307
中間純利益	7,977	7,058
非支配株主に帰属する中間純利益	44	81
親会社株主に帰属する中間純利益	7,933	6,977

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	7,977	7,058
その他の包括利益	2,915	△5,230
その他有価証券評価差額金	3,265	△4,523
繰延ヘッジ損益	5	△97
退職給付に係る調整額	△355	△609
中間包括利益	10,893	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,830	1,690
非支配株主に係る中間包括利益	62	137

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,311	100,802	△881	182,328
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する中間純利益			7,933		7,933
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		△0		206	205
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	5,483	△796	4,686
当中間期末残高	80,096	2,310	106,285	△1,677	187,015

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,186	△46	5,133	32,273	52	3,323	217,978
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,449
親会社株主に帰属する中間純利益							7,933
自己株式の取得							△1,002
自己株式の処分							205
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,246	5	△355	2,897	12	57	2,967
当中間期変動額合計	3,246	5	△355	2,897	12	57	7,654
当中間期末残高	30,433	△41	4,778	35,171	65	3,380	225,632



当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,310	110,074	△1,521	190,960
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,431		△2,431
親会社株主に帰属する中間純利益			6,977		6,977
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分		△1		61	60
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		766			766
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	764	4,546	△941	4,370
当中間期末残高	80,096	3,075	114,621	△2,462	195,331

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,300	△33	5,500	34,767	81	3,483	229,292
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,431
親会社株主に帰属する中間純利益							6,977
自己株式の取得							△1,003
自己株式の処分							60
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							766
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,579	△97	△609	△5,286	7	△1,029	△6,309
当中間期変動額合計	△4,579	△97	△609	△5,286	7	△1,029	△1,938
当中間期末残高	24,720	△130	4,890	29,480	88	2,454	227,353

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	621,349	752,926
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	89	35
有価証券	1,113,588	934,370
貸出金	2,876,258	2,917,399
外国為替	3,981	8,040
その他資産	13,510	34,788
その他の資産	13,510	34,788
有形固定資産	34,992	34,494
無形固定資産	3,883	3,455
前払年金費用	6,628	7,934
支払承諾見返	8,588	9,938
貸倒引当金	△21,808	△20,850
資産の部合計	4,661,861	4,683,334
<b>負債の部</b>		
預金	3,889,458	3,923,286
譲渡性預金	70,448	48,646
コールマネー	—	160,000
売現先勘定	17,520	6,618
債券貸借取引受入担保金	159,277	48,216
借入金	262,581	233,561
外国為替	29	103
社債	10,000	10,000
その他負債	22,989	24,838
未払法人税等	2,800	1,993
リース債務	977	822
資産除去債務	759	768
その他の負債	18,452	21,254
役員退職慰労引当金	30	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,016
偶発損失引当金	444	441
繰延税金負債	5,571	4,194
再評価に係る繰延税金負債	34	28
支払承諾	8,588	9,938
負債の部合計	4,448,113	4,470,920

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	653	652
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	394	392
利益剰余金	105,269	109,601
利益準備金	5,586	6,072
その他利益剰余金	99,683	103,528
繰越利益剰余金	99,683	103,528
自己株式	△1,521	△2,462
株主資本合計	184,499	187,887
その他有価証券評価差額金	29,122	24,503
繰延ヘッジ損益	△33	△130
土地再評価差額金	78	65
評価・換算差額等合計	29,167	24,438
新株予約権	81	88
純資産の部合計	213,748	212,413
負債及び純資産の部合計	4,661,861	4,683,334

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	35,284	36,206
資金運用収益	24,783	23,704
(うち貸出金利息)	16,408	16,181
(うち有価証券利息配当金)	8,110	7,318
役務取引等収益	5,352	5,465
その他業務収益	1,299	1,334
その他経常収益	3,848	5,702
経常費用	24,242	26,168
資金調達費用	1,537	984
(うち預金利息)	698	455
役務取引等費用	2,469	2,535
その他業務費用	371	3,708
営業経費	18,248	17,179
その他経常費用	1,616	1,759
経常利益	11,041	10,038
特別利益	16	0
特別損失	38	129
税引前中間純利益	11,019	9,909
法人税、住民税及び事業税	2,644	2,333
法人税等調整額	696	827
法人税等合計	3,341	3,160
中間純利益	7,678	6,749

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186
当中間期変動額							
剰余金の配当					489	△2,939	△2,449
中間純利益						7,678	7,678
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	489	4,738	5,228
当中間期末残高	80,096	259	394	653	5,586	96,828	102,414

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△881	177,056	27,000	△46	104	27,059	52	204,167
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,449						△2,449
中間純利益		7,678						7,678
自己株式の取得	△1,002	△1,002						△1,002
自己株式の処分	206	205						205
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,239	5	—	3,245	12	3,258
当中間期変動額合計	△796	4,431	3,239	5	—	3,245	12	7,689
当中間期末残高	△1,677	181,488	30,240	△41	104	30,304	65	211,857

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	394	653	5,586	99,683	105,269
当中間期変動額							
剰余金の配当					486	△2,917	△2,431
中間純利益						6,749	6,749
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1	△1			
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	486	3,844	4,331
当中間期末残高	80,096	259	392	652	6,072	103,528	109,601

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,521	184,499	29,122	△33	78	29,167	81	213,748
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,431						△2,431
中間純利益		6,749						6,749
自己株式の取得	△1,003	△1,003						△1,003
自己株式の処分	61	60						60
土地再評価差額金の取崩		13						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△4,618	△97	△13	△4,729	7	△4,722
当中間期変動額合計	△941	3,388	△4,618	△97	△13	△4,729	7	△1,334
当中間期末残高	△2,462	187,887	24,503	△130	65	24,438	88	212,413

2019年3月期 第2四半期(中間期)  
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行



【 目 次 】

1. 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益(単体)	……………	P 10
(3) 利鞘(単体)	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益(単体)	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高(単体)	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	……………	P 19
(8) 預金等、貸出金の残高(単体)	……………	P 19
(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

## (1) 損益の状況

## ① 連結

○当中間期の連結の経営成績は、経常利益は前年同期比10億円減少の104億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億円減少の69億円となりました。  
 なお、株式等関係損益が増加したものの、債券関係損益が減少したことが、前年同期比減少の主な要因です。

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
1 連結粗利益	25,249	△ 3,812	29,061
2 資金利益	22,720	△ 534	23,254
3 役務取引等利益	4,399	△ 20	4,419
4 その他業務利益	△ 1,870	△ 3,257	1,387
5 うち債券関係損益	△ 2,120	△ 3,217	1,097
6 営業経費(△)	18,209	△ 1,094	19,303
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	110	110	—
8 不良債権処理額②(△)	1,847	68	1,779
9 (与信費用①+②)(△)	(1,958)	(179)	(1,779)
10 うち貸出金償却(△)	1,643	65	1,578
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	23	23	—
12 貸倒引当金戻入益	—	△ 419	419
13 償却債権取立益	776	210	566
14 株式等関係損益	4,496	2,439	2,057
15 経常利益	10,484	△ 1,056	11,540
16 特別損益	△ 117	△ 96	△ 21
17 うち減損損失(△)	48	47	1
18 法人税、住民税及び事業税(△)	2,543	△ 303	2,846
19 法人税等調整額(△)	763	69	694
20 親会社株主に帰属する中間純利益	6,977	△ 956	7,933
21 与信コスト総額(△)	1,179	405	774

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

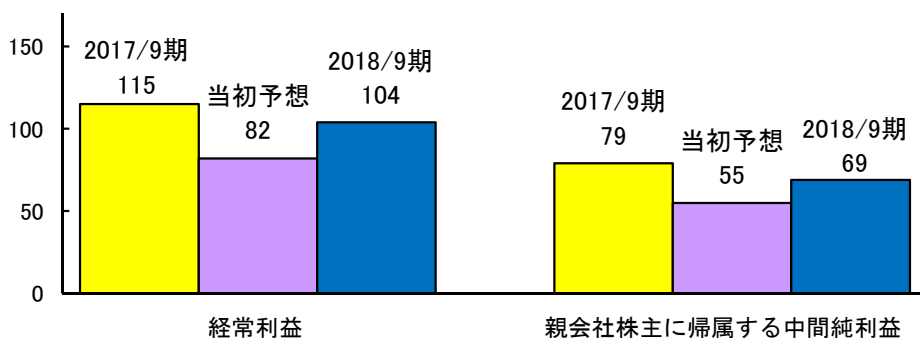
2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

<前年同期、当初業績予想(2018年5月)との比較>

(億円)



## ② 単体

- 当中間期の単体の経営成績につきましては、中間純利益は、株式等関係損益が増加したものの、債券関係損益の減少などにより、前年同期比9億円減少の67億円となりました。
- 業務粗利益は、債券関係損益の減少などから、前年同期比37億円減少の232億円となりました。
- 資金利益は、預金等利息が減少したものの、貸出金利息が利回りの低下により減少したことや有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比5億円減少の227億円となりました。
- 役務取引等利益は、事業性取引に係る手数料収入が増加したものの、役務取引等費用の増加などから、前年同期比横這いの29億円となりました。
- その他業務利益は、外国債券の売却などにより、国債等債券売却損を計上したことなどから、前年同期比33億円減少のマイナス23億円となりました。
- 経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などから、前年同期比7億円減少の179億円となりました。
- 与信コスト総額は、貸倒引当金戻入益が発生したものの、その計上が前年同期に比べ少額であったことなどから、前年同期比3億円増加の6億円となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の増加などから、前年同期比24億円増加の44億円となりました。

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
1 業務粗利益	23,275	△ 3,782	27,057
2 資金利益	22,720	△ 526	23,246
3 役務取引等利益	2,930	48	2,882
4 その他業務利益	△ 2,374	△ 3,302	928
5 うち債券関係損益	△ 2,120	△ 3,217	1,097
6 経費(△)	17,965	△ 793	18,758
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,310	△ 2,989	8,299
8 うちコア業務純益	7,431	229	7,202
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
10 業務純益	5,310	△ 2,989	8,299
11 不良債権処理額②(△)	1,284	31	1,253
12 (与信費用①+②)(△)	(1,284)	(31)	(1,253)
13 うち貸出金償却(△)	1,200	54	1,146
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
15 貸倒引当金戻入益	155	△ 423	578
16 償却債権取立益	440	159	281
17 株式等関係損益	4,488	2,419	2,069
18 その他臨時損益	928	△ 136	1,064
19 経常利益	10,038	△ 1,003	11,041
20 特別損益	△ 129	△ 108	△ 21
21 うち減損損失(△)	60	59	1
22 法人税、住民税及び事業税(△)	2,333	△ 311	2,644
23 法人税等調整額(△)	827	131	696
24 中間純利益	6,749	△ 929	7,678
25 与信コスト総額(△)	686	313	373

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(単位：百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
26 一般貸倒引当金繰入額	76	78	△ 2
27 個別貸倒引当金繰入額	△ 231	344	△ 575
28 合計	△ 155	423	△ 578

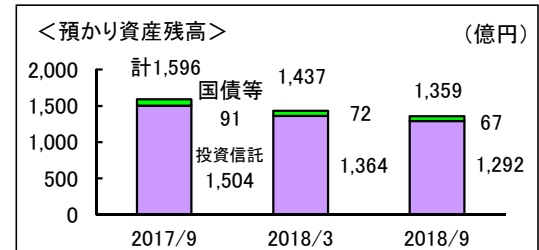
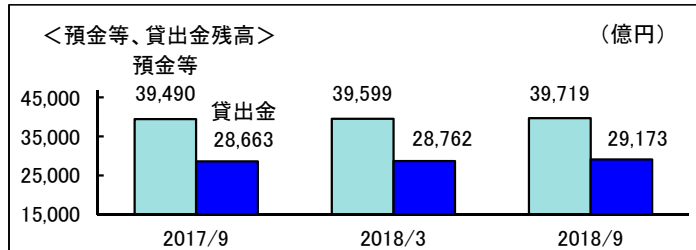
(注) 2018年中間期及び2017年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## (2) 主要勘定、預かり資産の状況(単体)

○貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比411億円増加の2兆9,173億円となりました。  
○預金・譲渡性預金合計は、前期末比120億円増加の3兆9,719億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 貸出金	2,917,399	41,141	51,084	2,876,258	2,866,315
2 うち消費者ローン	937,378	9,424	23,234	927,954	914,144
3 預金・譲渡性預金合計	3,971,933	12,027	22,879	3,959,906	3,949,054
4 うち個人預金	2,835,018	6,111	9,002	2,828,907	2,826,016
5 預かり資産残高	135,996	△ 7,761	△ 23,665	143,757	159,661
6 投資信託	129,276	△ 7,183	△ 21,189	136,459	150,465
7 国債等	6,719	△ 579	△ 2,476	7,298	9,195



(単位:百万円)

(期中実績)	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
1 預かり資産関連販売額	40,411	△ 2,106	42,517
2 投資信託	19,048	△ 6,146	25,194
3 証券仲介	7,078	1,253	5,825
4 個人年金保険等	14,283	2,786	11,497

## (3) 有価証券の状況(単体)

○当中間期は、期中に有価証券売却益の確保を進めたことや、国内外の金利が上昇したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比67億円減少し、324億円の評価益となりました。

&lt;その他有価証券で時価のあるもの&gt;

(単位:百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 株式	27,898	△ 113	28,296	398	28,011	28,484	473
2 国内債券	5,548	△ 2,974	7,133	1,585	8,522	9,616	1,093
3 外国債券	△ 1,183	273	784	1,968	△ 1,456	1,347	2,804
4 その他	△ 888	△ 3,741	2,672	3,561	2,853	6,810	3,957
5 うち投資信託	△ 921	△ 3,744	2,638	3,560	2,823	6,780	3,957
6 小計	31,374	△ 6,557	38,887	7,513	37,931	46,259	8,328
7 保有目的区分の変更による評価差額	1,055	△ 229	1,055	—	1,284	1,284	—
8 合計	32,429	△ 6,786	39,942	7,513	39,215	47,544	8,328

## (4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で17億円減少し、671億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.10%低下し、2.26%となりました。
- なお、当中間期末の引当率は48.7%、保全率は80.8%となりました。

## ① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

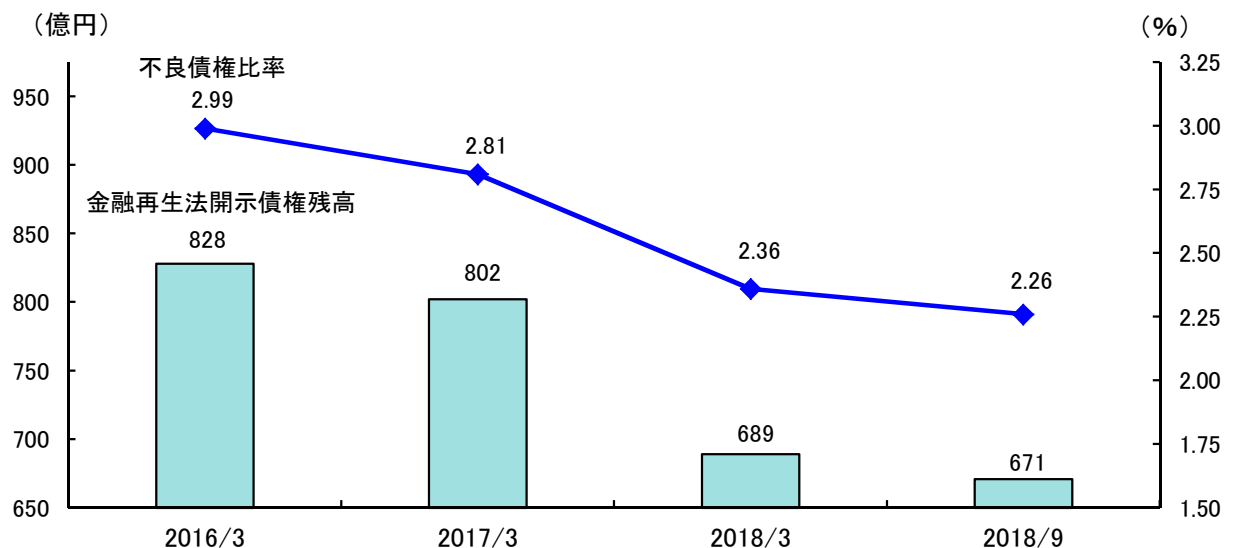
	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,182	△ 607	1,374	19,789	17,808
2 危険債権	40,577	△ 1,723	△ 9,847	42,300	50,424
3 要管理債権	7,420	593	371	6,827	7,049
4 小計(不良債権)	67,180	△ 1,738	△ 8,102	68,918	75,282
5 正常債権	2,897,864	51,298	72,479	2,846,566	2,825,385
6 合計	2,965,044	49,559	64,376	2,915,485	2,900,668
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.26%	△ 0.10%	△ 0.33%	2.36%	2.59%

## ② 保全状況

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 不良債権額	67,180	△ 1,738	△ 8,102	68,918	75,282
2 担保・保証等	42,047	△ 751	△ 7,074	42,798	49,121
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,133	△ 986	△ 1,028	26,119	26,161
4 貸倒引当金	12,264	△ 980	109	13,244	12,155
5 引当率	48.7%	△ 2.0%	2.3%	50.7%	46.4%
6 保全率	80.8%	△ 0.5%	△ 0.5%	81.3%	81.3%

&lt;金融再生法開示債権・不良債権比率の推移&gt;



## (5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は10.16%(前期末比+0.45%)、単体自己資本比率は9.71%(前期末比+0.42%)となりました。

## ① 連結

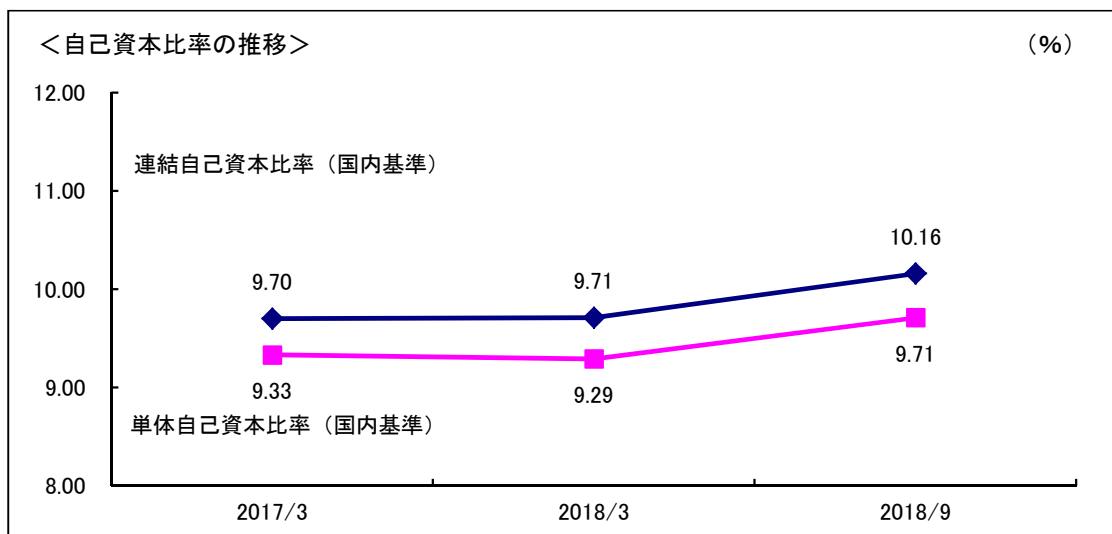
(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	10.16%	0.45%	9.71%
2 ②自己資本(③-④)	213,959	5,928	208,031
3 ③コア資本に係る基礎項目	224,431	5,915	218,516
4 ④コア資本に係る調整項目	10,471	△ 13	10,484
5 ⑤リスク・アセット等	2,105,542	△ 36,436	2,141,978
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	84,221	△ 1,458	85,679

## ② 単体

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.71%	0.42%	9.29%
2 ②自己資本(③-④)	203,426	5,405	198,021
3 ③コア資本に係る基礎項目	209,768	5,894	203,874
4 ④コア資本に係る調整項目	6,342	490	5,852
5 ⑤リスク・アセット等	2,094,826	△ 35,868	2,130,694
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	83,793	△ 1,434	85,227



## (6) 2019年3月期 業績予想・配当予想

## ① 業績予想

- 資金利益につきましては、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であります。現在の市場金利環境が続く想定のもと、前期比減少を見込んでおります。
- 役務取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、徹底して削減に取り組むことで、前期比減少を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、当中間期において有価証券売却益の確保を行っておりますが、今後の市場環境次第では変動する可能性があります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、2019年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益164億円、親会社株主に帰属する当期純利益109億円を見込んでおります。

(単位：億円)

(連結)		2019年3月期通期
1	経常収益	720
2	経常利益	164
3	親会社株主に帰属する当期純利益	109

(単位：億円)

(単体)		2019年3月期通期
1	経常収益	638
2	コア業務純益	111
3	実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	122
4	経常利益	152
5	当期純利益	103

## ② 配当予想

- 2019年3月期の普通株式配当金につきましては、2018年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	2019年3月期 通期	
	期 末	
1 普通株式	35円00銭	35円00銭

## 2. 第2四半期(中間期)決算の概況

## (1) 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
1 連結粗利益	25,249	△ 3,812	29,061
2 資金利益	22,720	△ 534	23,254
3 役務取引等利益	4,399	△ 20	4,419
4 その他業務利益	△ 1,870	△ 3,257	1,387
5 うち債券関係損益	△ 2,120	△ 3,217	1,097
6 営業経費(△)	18,209	△ 1,094	19,303
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	110	110	—
8 不良債権処理額②(△)	1,847	68	1,779
9 (与信費用①+②(△))	(1,958)	(179)	(1,779)
10 貸出金償却(△)	1,643	65	1,578
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	23	23	—
12 その他の不良債権処理額(△)	181	△ 19	200
13 貸倒引当金戻入益	—	△ 419	419
14 償却債権取立益	776	210	566
15 株式等関係損益	4,496	2,439	2,057
16 その他	129	△ 388	517
17 経常利益	10,484	△ 1,056	11,540
18 特別損益	△ 117	△ 96	△ 21
19 うち減損損失(△)	48	47	1
20 税金等調整前中間純利益	10,366	△ 1,152	11,518
21 法人税等合計(△)	3,307	△ 233	3,540
22 法人税、住民税及び事業税(△)	2,543	△ 303	2,846
23 法人税等調整額(△)	763	69	694
24 中間純利益	7,058	△ 919	7,977
25 非支配株主に帰属する中間純利益(△)	81	37	44
26 親会社株主に帰属する中間純利益	6,977	△ 956	7,933
27 与信コスト総額(△)	1,179	405	774

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	2018年中間期		2017年中間期
		2017年中間期比	
1 連結子会社数	6	—	6
2 持分法適用会社数	—	—	—



【単体】

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
1 業務粗利益	23,275	△ 3,782	27,057
2 (除く債券関係損益)	25,396	△ 564	25,960
3 資金利益	22,720	△ 526	23,246
4 役務取引等利益	2,930	48	2,882
5 その他業務利益	△ 2,374	△ 3,302	928
6 国内業務粗利益	24,127	△ 597	24,724
7 (除く債券関係損益)	24,295	△ 197	24,492
8 資金利益	21,394	△ 244	21,638
9 役務取引等利益	2,900	48	2,852
10 その他業務利益	△ 167	△ 400	233
11 (うち債券関係損益)	△ 167	△ 398	231
12 国際業務粗利益	△ 851	△ 3,183	2,332
13 (除く債券関係損益)	1,101	△ 366	1,467
14 資金利益	1,325	△ 283	1,608
15 役務取引等利益	29	△ 0	29
16 その他業務利益	△ 2,206	△ 2,900	694
17 (うち債券関係損益)	△ 1,953	△ 2,818	865
18 経費(除く臨時処理分)(△)	17,965	△ 793	18,758
19 人件費(△)	9,376	△ 483	9,859
20 物件費(△)	7,327	△ 254	7,581
21 税金(△)	1,261	△ 56	1,317
22 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,310	△ 2,989	8,299
23 うちコア業務純益	7,431	229	7,202
24 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
25 業務純益	5,310	△ 2,989	8,299
26 うち債券関係損益	△ 2,120	△ 3,217	1,097
27 臨時損益	4,728	1,987	2,741
28 不良債権処理額②(△)	1,284	31	1,253
29 (与信費用①+②)(△)	(1,284)	(31)	(1,253)
30 貸出金償却(△)	1,200	54	1,146
31 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
32 その他の不良債権処理額(△)	83	△ 23	106
33 貸倒引当金戻入益	155	△ 423	578
34 償却債権取立益	440	159	281
35 株式等関係損益	4,488	2,419	2,069
36 株式等売却益	4,772	2,392	2,380
37 株式等売却損(△)	283	△ 27	310
38 株式等償却(△)	—	—	—
39 その他臨時損益	928	△ 136	1,064
40 経常利益	10,038	△ 1,003	11,041
41 特別損益	△ 129	△ 108	△ 21
42 固定資産処分損益	△ 68	△ 48	△ 20
43 減損損失(△)	60	59	1
44 税引前中間純利益	9,909	△ 1,110	11,019
45 法人税等合計(△)	3,160	△ 181	3,341
46 法人税、住民税及び事業税(△)	2,333	△ 311	2,644
47 法人税等調整額(△)	827	131	696
48 中間純利益	6,749	△ 929	7,678
49 与信コスト総額(△)	686	313	373

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期比	2017年中間期
50 一般貸倒引当金繰入額	76	78	△ 2
51 個別貸倒引当金繰入額	△ 231	344	△ 575
52 合計	△ 155	423	△ 578

(注) 2018年中間期及び2017年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## (2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期	
		2017年中間期比	2017年中間期
1 コア業務純益	7,431	229	7,202
2 職員一人当たり(千円)	3,085	195	2,890
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,310	△ 2,989	8,299
4 職員一人当たり(千円)	2,205	△ 1,125	3,330
5 業務純益	5,310	△ 2,989	8,299
6 職員一人当たり(千円)	2,205	△ 1,125	3,330

## (3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		2018年中間期	2017年中間期	
			2017年中間期比	2017年中間期
1	資金運用利回(A)	1.22	△ 0.01	1.23
2	貸出金利回(B)	1.12	△ 0.03	1.15
3	有価証券利回	1.49	0.09	1.40
4	資金調達原価(C)	0.84	△ 0.03	0.87
5	預金等原価(D)	0.91	△ 0.06	0.97
6	預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
7	経費率	0.89	△ 0.04	0.93
8	外部負債利回	0.01	0.01	0.00
9	総資金利鞘(A)-(C)	0.38	0.02	0.36
10	預貸金利鞘(B)-(D)	0.21	0.03	0.18

(単位:%)

(国内業務部門)		2018年中間期	2017年中間期	
			2017年中間期比	2017年中間期
1	資金運用利回(A)	1.15	△ 0.00	1.15
2	貸出金利回(B)	1.12	△ 0.03	1.15
3	有価証券利回	1.36	0.13	1.23
4	資金調達原価(C)	0.82	△ 0.03	0.85
5	預金等原価(D)	0.90	△ 0.05	0.95
6	預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
7	経費率	0.88	△ 0.04	0.92
8	総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.03	0.30
9	預貸金利鞘(B)-(D)	0.21	0.01	0.20

## (4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期	
		2017年中間期比	2017年中間期
1 債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 2,120	△ 3,217	1,097
2 売却益	1,173	△ 64	1,237
3 償還益	—	—	—
4 売却損(△)	3,276	3,136	140
5 償還損(△)	—	—	—
6 償却(△)	17	17	—

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期	
		2017年中間期比	2017年中間期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	4,488	2,419	2,069
2 売却益	4,772	2,392	2,380
3 売却損(△)	283	△ 27	310
4 償却(△)	—	—	—

## (5) 有価証券の評価損益

## ①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 185	104	13	198	△ 289	7	296
2 その他有価証券	32,076	△ 6,410	39,589	7,513	38,486	46,815	8,328
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,055	△ 231	1,055	—	1,286	1,286	—
4 合計	32,945	△ 6,538	40,657	7,712	39,483	48,108	8,625
5 株式	28,600	36	28,998	398	28,564	29,038	473
6 債券	5,362	△ 2,870	7,147	1,784	8,232	9,623	1,390
7 その他	△ 2,072	△ 3,470	3,456	5,529	1,398	8,160	6,761
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,055	△ 231	1,055	—	1,286	1,286	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2018年9月末 24,720百万円、2018年3月末 29,300百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 185	104	13	198	△ 289	7	296
2 その他有価証券	31,374	△ 6,557	38,887	7,513	37,931	46,259	8,328
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,055	△ 229	1,055	—	1,284	1,284	—
4 合計	32,243	△ 6,682	39,955	7,712	38,925	47,551	8,625
5 株式	27,898	△ 113	28,296	398	28,011	28,484	473
6 債券	5,362	△ 2,870	7,147	1,784	8,232	9,623	1,390
7 その他	△ 2,072	△ 3,468	3,456	5,529	1,396	8,158	6,761
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,055	△ 229	1,055	—	1,284	1,284	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2018年9月末 24,503百万円、2018年3月末 29,122百万円であります。

## (6) 自己資本比率(国内基準)

## 【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位:百万円)

(連結)	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	10.16%	0.45%	9.71%
2 ②コア資本に係る基礎項目	224,431	5,915	218,516
3 (イ)うち一般貸倒引当金	8,650	107	8,543
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000	—	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	10,471	△ 13	10,484
6 ④自己資本(②-③)	213,959	5,928	208,031
7 ⑤リスク・アセット等	2,105,542	△ 36,436	2,141,978
8 (イ)信用リスク	2,010,463	△ 34,868	2,045,331
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	95,078	△ 1,569	96,647
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	84,221	△ 1,458	85,679

(単位:百万円)

(単体)	2018年9月末	2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	9.71%	0.42%	9.29%
2 ②コア資本に係る基礎項目	209,768	5,894	203,874
3 (イ)うち一般貸倒引当金	6,767	73	6,694
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	15,000	—	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	6,342	490	5,852
6 ④自己資本(②-③)	203,426	5,405	198,021
7 ⑤リスク・アセット等	2,094,826	△ 35,868	2,130,694
8 (イ)信用リスク	2,007,049	△ 34,255	2,041,304
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	87,776	△ 1,613	89,389
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	83,793	△ 1,434	85,227

## (7) ROE

(単位:%)

(連結)	2018年中間期	2018年3月期比		2018年3月期	2017年中間期
		2018年3月期比	2017年中間期比		
1 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース(注1)	6.17	0.85	△ 1.07	5.32	7.24

(注1)  $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \times 100$

(単位:%)

(単体)	2018年中間期	2018年3月期比		2018年3月期	2017年中間期
		2018年3月期比	2017年中間期比		
1 業務純益ベース(注2)	4.97	△ 0.89	△ 2.99	5.86	7.96
2 中間(当期)純利益ベース(注3)	6.32	1.30	△ 1.04	5.02	7.36

(注2)  $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

(注3)  $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

## 3. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権(連結)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

## ① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比				
1	リスク管理債権	破綻先債権額	1,932	191	△ 114	1,741	2,046
2		延滞債権額	57,329	△ 2,219	△ 7,956	59,548	65,285
3		3カ月以上延滞債権額	8	8	△ 89	—	97
4		貸出条件緩和債権額	8,942	497	485	8,445	8,457
5		合計	68,212	△ 1,524	△ 7,674	69,736	75,886

(注) 部分直接償却による減少額

2018年9月末: 破綻先債権額 5,236百万円、延滞債権額 10,903百万円

2018年3月末: 破綻先債権額 5,201百万円、延滞債権額 10,514百万円

2017年9月末: 破綻先債権額 5,158百万円、延滞債権額 11,779百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,908,921	40,142	50,387	2,868,779	2,858,534
---	-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.00	△ 0.01	0.06	0.07
8		延滞債権額	1.97	△ 0.10	△ 0.31	2.07	2.28
9		3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	—	0.00
10		貸出条件緩和債権額	0.30	0.01	0.01	0.29	0.29
11		合計	2.34	△ 0.09	△ 0.31	2.43	2.65

## ② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比				
1	貸倒引当金合計	23,795	△ 774	△ 372	24,569	24,167	
2		一般貸倒引当金	8,209	111	△ 328	8,098	8,537
3		個別貸倒引当金	15,585	△ 885	△ 45	16,470	15,630
4		特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## ③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比			
1	部分直接償却前	47.47	0.17	3.04	47.30	44.43
2	部分直接償却後	34.88	△ 0.35	3.04	35.23	31.84

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## (2) リスク管理債権(単体)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

## ① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末		
			2018年3月末比			2017年9月末比	
1	リスク管理債権	破綻先債権額	2,249	60	△ 275	2,189	2,524
2		延滞債権額	57,438	△ 2,309	△ 8,010	59,747	65,448
3		3カ月以上延滞債権額	8	8	△ 89	—	97
4		貸出条件緩和債権額	7,411	584	460	6,827	6,951
5		合計	67,108	△ 1,656	△ 7,914	68,764	75,022

(注) 部分直接償却による減少額

2018年9月末: 破綻先債権額 4,322百万円、延滞債権額 10,045百万円

2018年3月末: 破綻先債権額 4,229百万円、延滞債権額 9,755百万円

2017年9月末: 破綻先債権額 4,087百万円、延滞債権額 10,935百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,917,399	41,141	51,084	2,876,258	2,866,315
---	-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	△ 0.01	0.07	0.08
8		延滞債権額	1.96	△ 0.11	△ 0.32	2.07	2.28
9		3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	—	0.00
10		貸出条件緩和債権額	0.25	0.02	0.01	0.23	0.24
11		合計	2.30	△ 0.09	△ 0.31	2.39	2.61

## ② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末		
			2018年3月末比			2017年9月末比	
1	貸倒引当金合計	20,850	△ 958	△ 25	21,808	20,875	
2		一般貸倒引当金	6,326	76	△ 330	6,250	6,656
3		個別貸倒引当金	14,523	△ 1,035	304	15,558	14,219
4		特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## ③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
			2018年3月末比			2017年9月末比
1	部分直接償却前	43.36	△ 0.06	3.34	43.42	40.02
2	部分直接償却後	31.06	△ 0.65	3.24	31.71	27.82

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## (3) 金融再生法開示債権(単体)

\* 部分直接償却実施後

## ① 金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,182	△ 607	1,374	19,789	17,808
2 危険債権	40,577	△ 1,723	△ 9,847	42,300	50,424
3 要管理債権	7,420	593	371	6,827	7,049
4 小計 ①	67,180	△ 1,738	△ 8,102	68,918	75,282
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.26%)	(△ 0.10%)	(△ 0.33%)	(2.36%)	(2.59%)
6 正常債権	2,897,864	51,298	72,479	2,846,566	2,825,385
7 合計	2,965,044	49,559	64,376	2,915,485	2,900,668

(注) 部分直接償却による減少額

2018年9月末: 14,429百万円、2018年3月末: 14,070百万円、2017年9月末: 15,114百万円

## ② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
1 保全額 ②	54,311	△ 1,731	△ 6,966	56,042	61,277
2 貸倒引当金	12,264	△ 980	109	13,244	12,155
3 担保・保証等	42,047	△ 751	△ 7,074	42,798	49,121
4 保全率 ②/①	80.8%	△ 0.5%	△ 0.5%	81.3%	81.3%

&lt;2018年9月末&gt;

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	19,182	40,577	7,420	67,180
2 担保・保証等(B)	16,833	23,009	2,204	42,047
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	2,349	17,568	5,215	25,133
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,349	9,032	882	12,264
5 引当率(D) / (C)	100.0%	51.4%	16.9%	48.7%
6 保全率(B+D) / (A)	100.0%	78.9%	41.6%	80.8%

&lt;2018年3月末&gt;

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	19,789	42,300	6,827	68,918
2 担保・保証等(B)	16,904	23,737	2,157	42,798
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	2,885	18,563	4,670	26,119
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,885	9,546	812	13,244
5 引当率(D) / (C)	100.0%	51.4%	17.3%	50.7%
6 保全率(B+D) / (A)	100.0%	78.6%	43.4%	81.3%

&lt;2017年9月末&gt;

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	17,808	50,424	7,049	75,282
2 担保・保証等(B)	17,007	29,955	2,158	49,121
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	801	20,468	4,891	26,161
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	801	10,515	838	12,155
5 引当率(D) / (C)	100.0%	51.3%	17.1%	46.4%
6 保全率(B+D) / (A)	100.0%	80.2%	42.5%	81.3%



## (4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

&lt;2018年9月末&gt;

(単位:億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 22	6	15	— (3)	— (—)
実質破綻先 168	149	18	— (20)	— (—)
破綻懸念先 405	249	70	85 (90)	
要 注 意 先	要管理先 94	19	75	
	要管理先 以外の 要注意先 2,626	755	1,870	
正常先 26,047	26,047			
合計 29,364	27,227	2,051	85 (113)	— (—)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 191	168	23	100.0%
危険債権 405	230	90	78.9%
要管理債権 74	22	8	41.6%
小計(A) 671	420	122	80.8%
正常債権 28,978			
総与信(B) 29,650			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	22

延滞債権	574
------	-----

3カ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	74

リスク 管理債権 合計(C)	671
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	29,173
--------------	--------

総与信に占める  
金融再生法開示  
債権の割合  
(A) ÷ (B) 2.26%

貸出金に占める  
リスク管理債権  
の割合  
(C) ÷ (D) 2.30%

- (注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 対象債権  
 ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未收利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。  
 ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。  
 3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて  
 要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。  
 4. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額  
 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上  
 (破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)  
 5. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当額であります。

## (5) 業種別貸出状況等(単体)

## ①業種別貸出金

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,917,399	41,141	51,084	2,876,258	2,866,315
2 製造業	385,500	2,520	△ 1,756	382,980	387,256
3 農業、林業	2,962	△ 170	172	3,132	2,790
4 漁業	648	△ 26	△ 43	674	691
5 鉱業、採石業、砂利採取業	2,679	△ 505	△ 13	3,184	2,692
6 建設業	99,883	△ 4,408	1,206	104,291	98,677
7 電気・ガス・熱供給・水道業	27,780	648	326	27,132	27,454
8 情報通信業	20,339	2,018	3,966	18,321	16,373
9 運輸業、郵便業	93,492	4,178	1,396	89,314	92,096
10 卸売業、小売業	328,465	3,053	2,250	325,412	326,215
11 金融業、保険業	82,280	4,353	△ 4,858	77,927	87,138
12 不動産業、物品賃貸業	400,931	11,798	21,715	389,133	379,216
13 各種サービス業	239,541	3,763	12,999	235,778	226,542
14 地方公共団体	397,081	7,941	242	389,140	396,839
15 その他	835,818	5,978	13,482	829,840	822,336

## ②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	67,108	△ 1,656	△ 7,914	68,764	75,022
2 製造業	12,670	615	△ 1,129	12,055	13,799
3 農業、林業	442	△ 9	△ 12	451	454
4 漁業	26	1	△ 0	25	26
5 鉱業、採石業、砂利採取業	343	—	—	343	343
6 建設業	5,350	△ 146	△ 352	5,496	5,702
7 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
8 情報通信業	238	85	91	153	147
9 運輸業、郵便業	1,993	14	32	1,979	1,961
10 卸売業、小売業	11,257	△ 899	△ 1,396	12,156	12,653
11 金融業、保険業	14	△ 43	△ 174	57	188
12 不動産業、物品賃貸業	15,883	△ 1,182	△ 2,408	17,065	18,291
13 各種サービス業	12,275	△ 771	△ 50	13,046	12,325
14 地方公共団体	—	—	—	—	—
15 その他	6,614	681	△ 2,514	5,933	9,128

## (6) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 消費者ローン残高	937,378	9,424	23,234	927,954	914,144
2 住宅ローン残高	780,471	3,711	10,729	776,760	769,742
3 その他ローン残高	156,906	5,713	12,505	151,193	144,401

## (7) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 中小企業等貸出金残高	2,079,865	30,192	60,095	2,049,673	2,019,770
2 中小企業等貸出比率	71.2	0.0	0.8	71.2	70.4

## (8) 預金等、貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 預金等(期末残高)	3,971,933	12,027	22,879	3,959,906	3,949,054
2 預金	3,923,286	33,828	34,179	3,889,458	3,889,107
3 譲渡性預金	48,646	△ 21,802	△ 11,301	70,448	59,947
4 預金等(期中平残)	4,000,967	28,289	9,353	3,972,678	3,991,614
5 預金	3,931,715	37,852	33,525	3,893,863	3,898,190
6 譲渡性預金	69,251	△ 9,564	△ 24,173	78,815	93,424
7 貸出金(期末残高)	2,917,399	41,141	51,084	2,876,258	2,866,315
8 貸出金(期中平残)	2,878,942	30,527	40,387	2,848,415	2,838,555

## (9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 預かり資産残高(期末残高)	135,996	△ 7,761	△ 23,665	143,757	159,661
2 投資信託	129,276	△ 7,183	△ 21,189	136,459	150,465
3 国債等	6,719	△ 579	△ 2,476	7,298	9,195

(単位:百万円)

	2018年9月期	2017年9月期比	
		2017年9月期比	2017年9月期
1 預かり資産関連販売額	40,411	△ 2,106	42,517
2 投資信託	19,048	△ 6,146	25,194
3 証券仲介	7,078	1,253	5,825
4 個人年金保険等	14,283	2,786	11,497